

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第193期第1四半期  
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 裕

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06 6205 4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネージャー 片岡 達哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03 3211 2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小西 池 透

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第193期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第192期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	269,830	273,353	1,096,628
経常利益 (百万円)	51,861	25,731	84,806
四半期(当期)純利益 (百万円)	31,825	13,764	48,384
純資産額 (百万円)	676,218	687,468	690,561
総資産額 (百万円)	1,441,496	1,377,437	1,483,895
1株当たり純資産額 (円)	303.40	308.87	310.39
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.77	6.41	22.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.4	48.2	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,050	33,361	229,714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,724	21,618	111,265
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,365	16,628	49,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	83,979	42,482	113,998
従業員数 (人)	19,443	19,727	19,268

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	19,727 (3,268)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	5,863
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業セグメントにおいて当社及び名張近鉄ガス(株)等が営むガス販売が、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントにおけるガス販売について記載している。

なお、当四半期報告書では、ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

#### (1) 生産実績

(ガス)

当第1四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千m <sup>3</sup> )	前年同四半期比(%)
ガス	1,994,218	+9.6

#### (2) 受注状況

(ガス)

ガス販売については、その性質上受注生産は行わない。

#### (3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	599,552 (+ 7.0) 88,158 ( 5.0)
	業務用その他	1,439,224 (+11.8) 82,690 (+1.3)
	計	2,038,777 (+10.4) 170,849 ( 2.0)
ガスお客さま数	7,013千戸 (+ 0.5)	
1戸当たり月平均使用量	105.7m <sup>3</sup> (+10.1)	

(注) 1 ( )内数値は前年同四半期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間(以下、「前年同四半期」という)に比べ35億円増の2,733億円となった。営業費用は前年同四半期に比べ312億円増の2,481億円となった。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ277億円減の252億円となった。また、経常利益は、前年同四半期に比べ261億円減の257億円となり、法人税などを反映した当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は前年同四半期に比べ180億円減の137億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

#### ガス

お客さま数(取付メーター数)は、701万3千戸となった。

ガス販売量は20億3千9百万 $m^3$ となった。このうち、家庭用ガス販売量は6億 $m^3$ 、業務用その他のガス販売量は14億3千9百万 $m^3$ となった。

売上高は2,076億円となった。セグメント利益は180億円となった。

#### LPG・電力・その他エネルギー

売上高は364億円となった。セグメント利益は31億円となった。

#### 海外エネルギー

売上高は27億円となった。セグメント利益は17億円となった。

#### 環境・非エネルギー

売上高は386億円となった。セグメント利益は29億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べて414億円減少して424億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が249億円あったが、仕入債務の減少や法人税等の支払いなどにより、当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて1,144億円支出増の333億円の支出となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ガス導管などの供給設備をはじめとする有形固定資産の取得のため203億円支出したが、その他の支出の減少などにより、当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて71億円支出減の216億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出や配当金の支払いなどにより、当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて12億円支出増の166億円の支出となった。

		前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	81,050	33,361
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,724	21,618
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,365	16,628
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(百万円)	83,979	42,482

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は20億4千1百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,158,383,539	2,158,383,539	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,158,383,539	2,158,383,539		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		2,158,383,539		132,166		19,482

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,473,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,126,949,000	2,126,949	
単元未満株式	普通株式 20,561,539		
発行済株式総数	2,158,383,539		
総株主の議決権		2,126,949	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式29千株(議決権29個)が含まれている。  
 2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式574株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	10,473,000		10,473,000	0.49
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000		400,000	0.02
計		10,873,000		10,873,000	0.50

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	338	334	325
最低(円)	320	309	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	88,445	90,195
供給設備	303,190	309,186
業務設備	70,496	71,177
その他の設備	331,449	333,746
建設仮勘定	24,072	22,524
有形固定資産合計	1 817,655	1 826,830
無形固定資産	2 43,007	2 42,840
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	138,719	147,185
その他	91,762	92,627
投資その他の資産合計	3 230,481	3 239,812
<b>固定資産合計</b>	1,091,144	1,109,484
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	43,324	95,411
受取手形及び売掛金(純額)	4 106,991	4 120,029
有価証券	-	24,482
たな卸資産	5 71,671	5 64,084
その他	4 64,305	4 70,403
流動資産合計	3 286,293	3 374,411
<b>資産合計</b>	1,377,437	1,483,895

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	260,607	260,790
長期借入金	216,499	217,914
退職給付引当金	13,793	13,598
ガスホルダー修繕引当金	1,778	1,732
保安対策引当金	10,838	11,569
投資損失引当金	3,280	3,280
その他	29,660	32,015
固定負債合計	536,458	540,901
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,733	70,322
短期借入金	36,151	37,153
未払法人税等	-	28,947
その他	89,625	116,009
流動負債合計	153,510	252,432
負債合計	689,969	793,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	499,221	492,974
自己株式	3,543	3,530
株主資本合計	647,326	641,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,310	23,542
繰延ヘッジ損益	381	4,939
土地再評価差額金	103	103
為替換算調整勘定	1,495	2,782
評価・換算差額等合計	16,092	25,596
少数株主持分	24,049	23,871
純資産合計	687,468	690,561
負債純資産合計	1,377,437	1,483,895

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	269,830	273,353
売上原価	135,904	168,192
売上総利益	133,926	105,160
供給販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 80,956	<sup>1</sup> 79,917
営業利益	52,969	25,242
営業外収益		
受取利息	214	161
受取配当金	707	1,175
持分法による投資利益	-	1,179
雑収入	1,522	1,120
営業外収益合計	2,444	3,635
営業外費用		
支払利息	2,597	2,275
雑支出	955	870
営業外費用合計	3,553	3,146
経常利益	51,861	25,731
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	784
特別損失合計	-	784
税金等調整前四半期純利益	51,861	24,946
法人税等	19,995	10,589
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,357
少数株主利益	40	593
四半期純利益	31,825	13,764

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	51,861	24,946
減価償却費	22,649	23,927
持分法による投資損益（は益）	-	1,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	784
売上債権の増減額（は増加）	40,413	12,993
たな卸資産の増減額（は増加）	11,429	7,575
仕入債務の増減額（は減少）	17,088	42,588
未払費用の増減額（は減少）	25,612	17,851
法人税等の支払額	12,246	24,606
その他	9,642	2,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,050	33,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,791	20,386
関係会社株式の取得による支出	3,098	-
その他	4,834	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,724	21,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	6,926	8,908
配当金の支払額	6,151	6,212
その他	2,288	1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,365	16,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	92
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,215	71,515
現金及び現金同等物の期首残高	46,764	113,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,979	42,482

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 エナジーバンクジャパン(株)及びOsaka Gas UK,Ltd.は株式を取得したこと等により、新たに子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。 オージーメンテナンスサービス(株)(平成22年4月連結子会社大阪ガスエンジニアリング(株)に吸収合併)は当第1四半期連結会計期間より連結子会社でなくなった。 (2)変更後の連結子会社の数 129社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 (2)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は806百万円減少している。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、金額の重要性等を考慮し、別掲したものである。なお、前第1四半期連結会計期間は、次のとおり表示している。 (1)当第1四半期連結会計期間は「退職給付引当金」として表示しているが、前第1四半期連結会計期間は「退職給付引当金」(13,193百万円)については「引当金」に含めて表示している。 (2)当第1四半期連結会計期間は「ガスホルダー修繕引当金」として表示しているが、前第1四半期連結会計期間は「ガスホルダー修繕引当金」(1,770百万円)については「引当金」に含めて表示している。	
2 前第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当第1四半期連結会計期間においては、次のとおり表示している。 (1)前第1四半期連結会計期間は「有価証券」として表示していたが、当第1四半期連結会計期間は「有価証券」(4,449百万円)については流動資産の「その他」に含めて表示している。 (2)前第1四半期連結会計期間は「未払法人税等」として表示していたが、当第1四半期連結会計期間は「未払法人税等」(7,536百万円)については流動負債の「その他」に含めて表示している。	
3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。	
4 当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前第1四半期連結累計期間は、次のとおり表示している。 当第1四半期連結累計期間は「持分法による投資損益(は益)」として表示しているが、前第1四半期連結累計期間は「持分法による投資損益(は益)」(297百万円)については「その他」に含めて表示している。	
5 前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当第1四半期連結累計期間においては、次のとおり表示している。 前第1四半期連結累計期間は「関係会社株式の取得による支出」として表示していたが、当第1四半期連結累計期間は「関係会社株式の取得による支出」(60百万円)については「その他」に含めて表示している。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。



【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,085,820百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,064,009百万円
2 のれん 4,846百万円	2 のれん 5,046百万円
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,673百万円 流動資産 1,475	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,761百万円 流動資産 1,428
4 附帯事業に係る収益の未収額(6,072百万円)を「受取手形及び売掛金(純額)」に含めて表示している。 なお、前第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表においては流動資産の「その他」に含めて表示している(3,422百万円)。	4 附帯事業に係る収益の未収額(6,175百万円)を「受取手形及び売掛金(純額)」に含めて表示している。 なお、前連結会計年度の連結貸借対照表においては流動資産の「その他」に含めて表示している(5,161百万円)。
5 たな卸資産の内訳 商品及び製品 16,109百万円 仕掛品 13,336 原材料及び貯蔵品 42,225	5 たな卸資産の内訳 商品及び製品 16,572百万円 仕掛品 9,228 原材料及び貯蔵品 38,283
6 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 Hallett 4 Pty. Ltd. 2,917百万円 大阪臨海熱供給(株) 892 その他 268 計 4,078	6 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 Hallett 4 Pty. Ltd. 3,314百万円 大阪臨海熱供給(株) 938 その他 269 計 4,522
(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、27百万円である。	(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、29百万円である。
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第9回無担保社債 29,000百万円 第3回ユーロ円建社債 10,000 計 39,000	(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 第9回無担保社債 29,000百万円 第3回ユーロ円建社債 10,000 長期借入金 235 計 39,235

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 退職給付引当金繰入額 854百万円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 44 貸倒引当金繰入額 12	1 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 退職給付引当金繰入額 835百万円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 45 貸倒引当金繰入額 312

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 37,089百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 5,606 取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産の 「有価証券」に含まれる) 52,497 現金及び現金同等物 83,979	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 43,324百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 4,838 取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産の 「その他」に含まれる) 3,996 現金及び現金同等物 42,482

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,158,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	10,515

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,517	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	175,717	36,900	27,879	7,191	35,904	283,593	(13,762)	269,830
営業利益	44,136	4,382	1,598	1,900	676	52,695	274	52,969

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、産業ガス、LNG受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	ファイン材料及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び機器のリース等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約している。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っている。「LPG・電力・その他エネルギー事業」はLPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っている。「海外エネルギー事業」は海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っている。「環境・非エネルギー事業」は不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツビジネス、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っている。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高	207,682	36,400	2,719	38,663	285,465	12,112	273,353
セグメント利益							
営業利益	18,033	2,931	783	2,971	24,719	522	25,242
持分法による投資利益 又は損失( )	7	257	928		1,179		1,179
計	18,026	3,188	1,711	2,971	25,898	522	26,421

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)  
該当事項なし。

(有価証券関係)  
該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項なし。

(企業結合等関係)  
該当事項なし。

(資産除去債務関係)  
該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)  
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	308.87円	1株当たり純資産額	310.39円

2 1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	14.77円	1株当たり四半期純利益	6.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	31,825	13,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	31,825	13,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,155,278	2,147,887

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 享 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。